



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 **古河電池株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男 TEL 045-336-5034
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,953	35.4	1,526	—	1,310	—	729	—
19年3月期	39,103	11.8	△214	—	△284	—	△188	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	22.26	—	22.3	3.8	2.9
19年3月期	△5.75	—	△6.1	△0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 33百万円 19年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	37,523	3,550	9.3	106.29
19年3月期	32,273	3,126	9.5	93.55

(参考) 自己資本 20年3月期 3,485百万円 19年3月期 3,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,485	△1,274	886	1,759
19年3月期	1,670	△1,214	△683	644

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(基準日) 年間			
	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	—	—	—
20年3月期	0.00	—	—	—
21年3月期 (予想)	0.00	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	13.6	500	—	400	—	200	—	6.10
通 期	56,000	5.8	2,100	37.6	1,900	45.0	1,100	50.7	33.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,800,000株 19年3月期 32,800,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 9,343株 19年3月期 26,492株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,565	29.5	1,312	—	1,167	—	713	—
19年3月期	32,107	9.6	△281	—	△314	—	△549	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	77	—	—
19年3月期	△16	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	30,539		2,878		9.4	87	77
19年3月期	27,398		2,577		9.4	78	61

(参考) 自己資本 20年3月期 2,878百万円 19年3月期 2,577百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	19,500	18.7	300	—	250	—	150	—	4	57
通 期	43,000	3.5	1,600	21.9	1,500	28.5	800	12.0	24	39

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰・米国経済の減速等の影響を受け、企業収益の改善にも陰りがみえ、不透明な状態が続きました。このような状況のなかで、当グループの売上高は前年同期比138億50百万円（35.4%）増の529億53百万円となりました。このうち海外売上高は、110億9百万円となり、売上全体の20.8%となりました。

売上高を品種別にみますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比129億48百万円（40.0%）増の453億23百万円となりました。これは、主に製品価格改定等により自動車用鉛蓄電池が増加したことによるものです。尚、産業用鉛蓄電池も、取替市場分野での拡販及び製品価格改定等により増加となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比5億5百万円（20.4%）増の29億76百万円となりました。これは、密閉型電池及び開放型電池が増加したことによるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比3億96百万円（9.3%）増の46億53百万円となりました。これは充電機器の売上が増加したことによるものです。

損益面につきましては、主原料の鉛価格・ポリプロピレン樹脂価格等の大幅な高騰がありましたが、前述した製品価格の改定による売上の大幅アップにより営業利益は15億26百万円（前期は営業損失2億14百万円）、経常利益は、13億10百万円（前期は経常損失2億84百万円）となりました。

特別利益として71百万円、特別損失として51百万円（内、固定資産除去損28百万円）を計上し、法人税等調整額1億92百万円を考慮した結果、当期純利益は、7億29百万円（前期は当期純損失1億88百万円）となりました。

部門別売上高

（単位 百万円：未満切捨）

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%
鉛蓄電池	45,323	85.6	32,374	82.8
アルカリ蓄電池	2,976	5.6	2,471	6.3
電源機器他	4,653	8.8	4,257	10.9
合計	52,953	100.0	39,103	100.0
うち海外売上高	11,009	20.8	6,746	17.3

②次期の見通し

次期のわが国経済は、サブプライム問題や原油価格高騰を始めとした様々な商品価格の値上がりが続くものと考えられ、景気の減速を迎えることが予想されます。

このような状況のなかで、当グループは全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り、より一層のコストダウン及び経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高560億円、経常利益19億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億30百万円、減価償却費13億76百万円及び仕入債務21億16百万円の増加がありましたが、売上債権の増加29億1百万円の結果14億85百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億9百万円等により12億74百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が4億90百万円及び長期借入れによる収入が20億円ありましたが、短期借入金12億80百万円及び長期借入金3億23百万円の返済等により8億86百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11億15百万円増加し17億59百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	9.8	10.1	9.5	9.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	30.9	30.3	21.1	36.1
債務償還年数（年）	10.3	11.1	7.7	9.3
イテレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	7.4	6.2	4.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

イテレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。しかしながら長年に亘り十分な利益を上げることができず、無配を継続しております。今後は早急に本業で利益を上げ、財務体質の強化並びに事業拡大等のための投資に充当し、株主の皆様のご期待に添うべく復配を実施したいと考えます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社 14 社、持分法適用関連会社 1 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

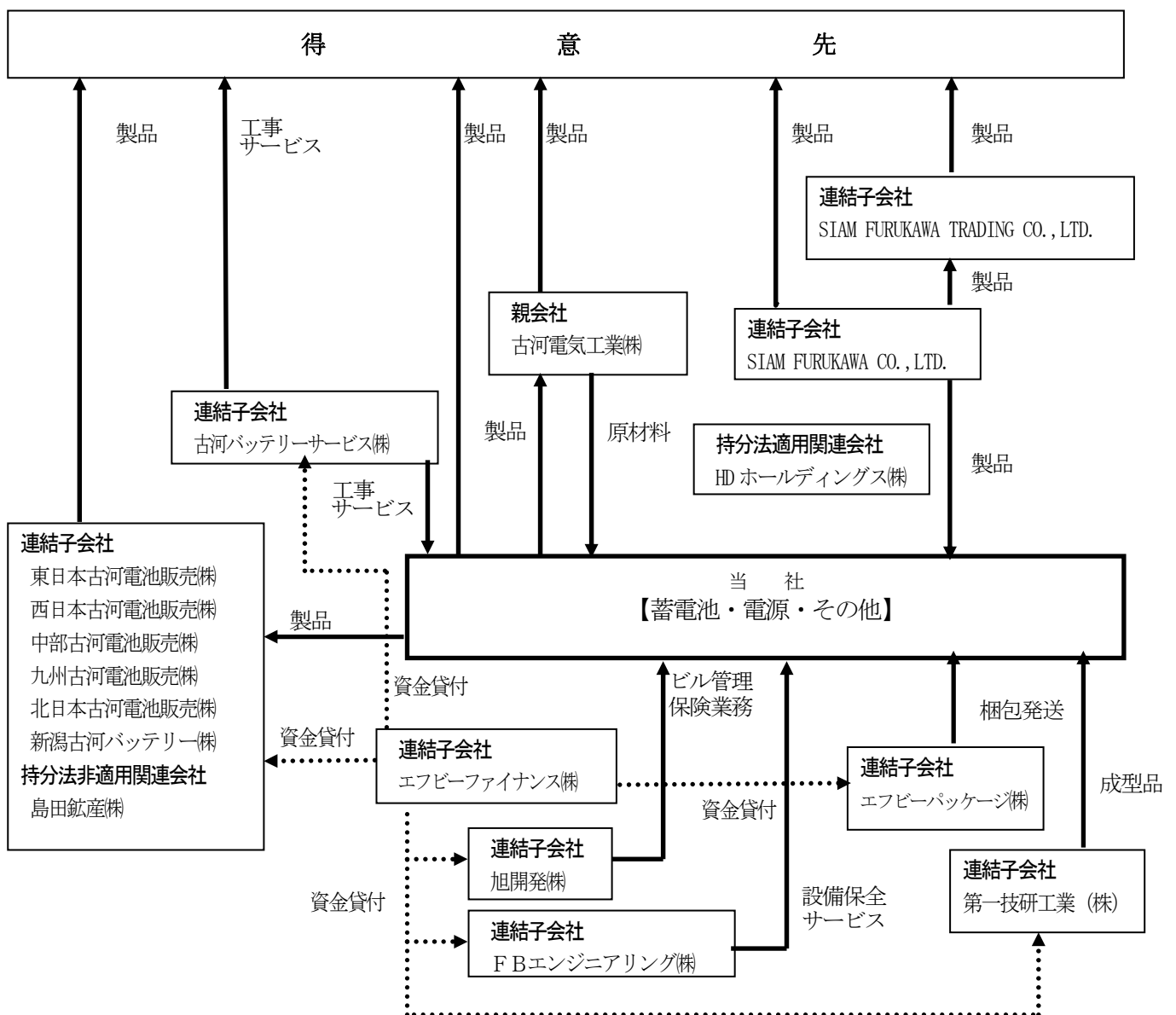
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社の SIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売（株）等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス（株）は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社の F B エンジニアリング（株）では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ（株）では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス（株）は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業（株）に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品及びそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率4%を、中期経営指標として目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成20年度を初年度とした「中期3ヶ年計画」を策定していますが、その達成に向けて下記の重点目標を掲げ進めていきます。

全社効率化活動による組織の効率化・スリム化及び稼働率の大幅向上、安全衛生システムを構築し労働災害ゼロ化への挑戦、品質マネジメントシステムの更なる強化、内部統制による業務システム化と決算システムの更新、顧客志向に根ざした採算体制強化の推進、新製品開発、市場開拓・製造拠点を考慮した海外戦略の構築等を重点施策として精進していく所存です。又、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

グループ全体にわたり、受注促進施策の一層の徹底を行い、機動的な営業活動を推進して売上増加を行うとともに、徹底したコストダウンを進めて損益の改善を図ります。

具体的には、鉛のセービング等VEの強化、全社効率化活動の推進による歩留まり改善や可動率向上による収益性改善、優位新製品開発と新製品化率のアップ、物流システムの改善、鉛リサイクルシステムの拡充、グループ全体の効率を上げるためのグループ内情報システムの高度化、財務体質改善の為に資産圧縮等を実施していきます。また、主原材料の価格変動に対応すべく、リスクヘッジを実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		644		1,759		1,115
受取手形及び売掛金		10,959		14,133		3,173
たな卸資産		4,366		5,234		867
繰延税金資産		466		348		△117
その他の流動資産		508		668		160
貸倒引当金		△ 92		△ 39		53
流動資産合計		16,852	52.2	22,105	58.9	5,252
II 固定資産						
有形固定資産		11,131	34.5	11,316	30.2	184
無形固定資産						
のれん		176		146		△ 29
その他		40		42		1
無形固定資産合計		217	0.7	189	0.5	△ 27
投資その他の資産						
投資その他の資産		2,746		2,395		△350
繰延税金資産		1,404		1,615		211
貸倒引当金		△ 79		△ 98		△ 19
投資その他の資産合計		4,071	12.6	3,912	10.4	△158
固定資産合計		15,420	47.8	15,418	41.1	△ 2
資産合計		32,273	100.0	37,523	100.0	5,250

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		9,823		12,136		2,312
短期借入金		11,416		10,682		△734
その他の流動負債		1,751		3,059		1,308
流動負債合計		22,992	71.2	25,879	69.0	2,887
II 固定負債						
社債		1,000		1,500		500
長期借入金		387		1,664		1,277
その他の固定負債		4,767		4,929		162
固定負債合計		6,154	19.1	8,094	21.6	1,939
負債合計		29,146	90.3	33,973	90.5	4,826
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,640	5.1	1,640	4.4	—
資本剰余金		422	1.3	422	1.1	—
利益剰余金		353	1.1	1,083	2.9	729
自己株式		△ 5	△0.0	△ 2	△0.0	3
株主資本合計		2,410	7.5	3,143	8.4	732
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		695	2.2	487	1.3	△207
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 208	△0.6	△208
為替換算調整勘定		△ 39	△0.1	63	0.2	102
評価・換算差額等合計		655	2.0	342	0.9	△313
III 少数株主持分		60	0.2	65	0.2	4
純資産合計		3,126	9.7	3,550	9.5	423
負債純資産合計		32,273	100.0	37,523	100.0	5,250

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,103	100.0	52,953	100.0	13,850	
II 売上原価			31,660	81.0	42,937	81.1	11,276	
売上総利益			7,442	19.0	10,016	18.9	2,573	
III 販売費及び一般管理費			7,657	19.6	8,489	16.0	832	
営業利益又は営業損失 (△)			△214	△0.5	1,526	2.9	1,741	
IV 営業外収益			255	0.7	196	0.4	△ 59	
V 営業外費用			325	0.8	412	0.8	86	
経常利益又は経常損失 (△)			△284	△0.7	1,310	2.5	1,595	
VI 特別利益			—	—	71	0.1	71	
VII 特別損失			99	0.3	51	0.1	△ 47	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 当期純損失(△)			△384	△1.0	1,330	2.5	1,714	
法人税、住民税及び事 業税		61			406			
法人税等調整額		△ 250	△189	△0.5	192	599	1.1	788
少数株主利益			△ 6	△0.0	1	0.0	7	
当期純利益又は当期純 損失(△)			△188	△0.5	729	1.4	918	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	542	△ 1	2,602
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△ 188		△ 188
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 188	△ 4	△ 192
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	353	△ 5	2,410

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	644	—	△ 135	508	234	3,345
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△ 188
自己株式の取得						△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	—	96	147	△ 173	△ 26
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	51	—	96	147	△ 173	△ 219
平成19年3月31日残高 (百万円)	695	—	△ 39	655	60	3,126

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	353	△ 5	2,410
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			729		729
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	729	3	732
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	1,083	△ 2	3,143

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	695	—	△ 39	655	60	3,126
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						729
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 207	△ 208	102	△ 313	4	△ 309
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 207	△ 208	102	△ 313	4	423
平成20年3月31日残高 (百万円)	487	△ 208	63	342	65	3,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△ 384	1,330	1,714
減価償却費		1,229	1,376	146
受取利息及び受取配当金		△ 22	△ 22	0
支払利息		272	359	87
売上債権の増減額		△ 231	△ 2,901	△2,669
たな卸資産の増減額		△ 626	△ 769	△ 142
仕入債務の増減額		1,942	2,116	174
賞与引当金の増減額		△ 64	57	121
退職給付引当金の増減額		106	152	45
持分法による投資損益		△ 90	△ 33	57
その他		88	204	116
小計		2,219	1,870	△ 348
利息及び配当金の受取額		35	36	0
利息の支払額		△ 270	△ 356	△ 86
法人税等の支払額		△ 313	△ 65	248
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,670	1,485	△ 185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,060	△ 1,209	△ 148
有形固定資産の売却による収入		14	1	△ 12
投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 3	△ 0
投資有価証券の売却による収入		7	3	△ 3
関係会社株式取得による支出		△ 383	—	383
その他		212	△ 66	△ 279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,214	△ 1,274	△ 60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 1,316	△ 1,280	35
長期借入による収入		—	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出		△ 356	△ 323	33
社債の発行による収入		989	490	△ 498
その他		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 683	886	1,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 226	1,097	1,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		858	644	△ 213
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		12	17	4
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		644	1,759	1,115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 14社

東日本古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、古河バッテリーサービス(株)、エフビィパッケージ(株)、旭開発(株)、エフビィファインズ(株)、FB エンジニアリング(株)、新潟古河バッテリー(株)、SIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.、第一技研工業(株)

(注) SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

関連会社2社の内1社（HDホールディングス(株)）に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. を除き、すべて連結決算日と同一であります。

なお、SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産（当社）……………総平均法による原価法

〃（子会社）……………主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（一部定率法）を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ154百万円減少しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお

ける退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,002百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理によっております。また金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結財務諸表に関する注意事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,239	5,864	39,103	—	39,103
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	551	610	(610)	—
計	33,298	6,415	39,714	(610)	39,103
営業費用	33,576	6,341	39,917	(599)	39,318
営業利益	△ 277	74	△ 203	(11)	△ 214
II 資産	23,207	3,185	26,392	5,880	32,273

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	42,858	10,095	52,953	—	52,953
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	486	583	(583)	—
計	42,955	10,581	53,537	(583)	52,953
営業費用	41,383	10,632	52,015	(588)	51,427
営業利益	1,572	△ 50	1,521	5	1,526
II 資産	25,863	4,841	30,704	6,818	37,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,873百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,756	1,989	6,746
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	5.1	17.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,105	2,904	11,009
II 連結売上高（百万円）	—	—	52,953
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	5.5	20.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、マレーシア
 その他の地域: 中近東、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	93円55銭	1株当たり純資産額	106円29銭
1株当たり当期純損失	5円75銭	1株当たり当期純利益	22円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,126	3,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	60	65
(うち少数株主持分) (百万円)	(60)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,066	3,485
期末の普通株式の数 (千株)	32,773	32,790

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 (百万)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 188	729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 188	729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,783	32,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		553		1,517		964
受取手形		655		794		139
売掛金		8,041		9,742		1,700
たな卸資産		3,447		3,849		401
繰延税金資産		451		344		△107
その他		352		483		131
貸倒引当金		△ 497		△ 458		39
流動資産合計		13,003	47.5	16,273	53.3	3,269
II 固定資産						
有形固定資産						
建物		2,845		2,756		△ 89
機械及び装置		3,388		3,542		154
土地		2,811		2,811		—
その他		897		858		△ 38
有形固定資産合計		9,941	36.3	9,969	32.6	27
無形固定資産		39	0.1	40	0.1	1
投資その他の資産						
投資有価証券		1,652		1,303		△349
関係会社株式		1,333		1,319		△ 14
繰延税金資産		1,327		1,535		207
その他		128		128		0
貸倒引当金		△ 28		△ 31		△ 2
投資その他の資産合計		4,414	16.1	4,256	13.9	△157
固定資産合計		14,395	52.5	14,266	46.7	△128
資産合計		27,398	100.0	30,539	100.0	3,141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		2,883		2,998		114
買掛金		5,483		6,871		1,388
短期借入金		8,548		6,898		△1,650
未払費用		997		1,020		22
未払法人税等		26		347		321
賞与引当金		296		354		57
その他		421		1,153		732
流動負債合計		18,656	68.1	19,643	64.3	986
II 固定負債						
社債		1,000		1,500		500
長期借入金		387		1,664		1,277
退職給付引当金		4,457		4,627		170
役員退職慰労引当金		68		63		△ 5
その他		250		163		△ 86
固定負債合計		6,164	22.5	8,018	26.3	1,854
負債合計		24,820	90.6	27,661	90.6	2,841
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		1,640	6.0	1,640	5.4	—
資本剰余金						
資本準備金		422		422		
資本剰余金合計		422	1.5	422	1.4	—
利益剰余金						
利益準備金		223		223		
その他利益剰余金						
任意積立金		58		58		
別途積立金		176		176		
繰越利益剰余金		△ 634		79		
利益剰余金合計		△ 176	△0.6	537	1.8	713
自己株式		△ 1	△0.0	△ 2	△0.0	△ 0
株主資本合計		1,883	6.9	2,597	8.5	713
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		693	2.5	489	1.6	△204
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 208	△0.7	△208
評価・換算差額等合計		693	2.5	280	0.9	△413
純資産合計		2,577	9.4	2,878	9.4	300
負債純資産合計		27,398	100.0	30,539	100.0	3,141
		—		—		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,107	100.0	41,565	100.0	9,457	
II 売上原価			26,125	81.4	33,866	81.5	7,740	
売上総利益			5,981	18.6	7,698	18.5	1,717	
III 販売費及び一般管理費			6,263	19.5	6,386	15.4	123	
営業利益又は営業損失 (△)			△ 281	△0.9	1,312	3.2	1,594	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金		38			54			
その他営業外収益		116	154	0.5	114	169	0.4	14
V 営業外費用								
支払利息		170			281			
その他営業外費用		17	187	0.6	33	314	0.8	126
経常利益又は経常損失 (△)			△ 314	△1.0	1,167	2.8	1,482	
VI 特別利益			—	—	174	0.4	174	
VII 特別損失			372	1.1	94	0.2	△277	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 686	△2.1	1,247	3.0	1,933	
法人税、住民税及び事業 税		23			349			
法人税等調整額		△ 160	△ 137	△0.4	184	533	1.3	670
当期純利益又は当期純 損失(△)			△ 549	△1.7	713	1.7	1,263	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	195	176	△222	373	△ 1	2,433
事業年度中の変動額										
当期純損失							△549	△549		△ 549
自己株式の取得									△ 0	△ 0
任意積立金の取崩し					△ 137		137			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△ 137	-	△412	△549	△ 0	△ 549
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△ 1	1,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	642	-	642	3,076
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 549
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	-	51	51
事業年度中の変動額合計 (百万円)	51	-	51	△ 498
平成19年3月31日残高 (百万円)	693	-	693	2,577

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,640	422	422	223	58	176	△634	△176	△1	1,883
事業年度中の変動額										
当期純損失							713	713		713
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	713	713	△0	713
平成20年3月31日残高(百万円)	1,640	422	422	223	58	176	79	537	△2	2,597

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	693	-	693	2,577
事業年度中の変動額				
当期純損失				713
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	△208	△413	△413
事業年度中の変動額合計(百万円)	△204	△208	△413	300
平成20年3月31日残高(百万円)	489	△208	280	2,878

役員 の 異 動

平成 20 年 6 月 26 日付予定

(1) 新任取締役候補

宮田 康二（現 理事 産業機器事業本部 副事業本部長）
岩佐 聖一（現 理事 産業機器事業本部 営業統括部長）
矢内 銀次郎（現 富士電機システムズ株式会社 代表取締役社長）
（注）矢内 銀次郎氏は社外取締役候補

(2) 退任予定取締役

坂田 和久（現 社外取締役）

(3) 新任社外監査役候補

加藤 仁（現 古河スカイ株式会社 相談役）

(4) 退任予定監査役

竹内 浄

(5) 役付異動

平成 20 年 6 月 26 日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定
専務取締役 徳山 勝敏（現 常務取締役）
常務取締役 和田 朗（現 取締役）

以上